

第2回 長野県レジ袋削減推進協議会 議事録

平成25年1月23日 13:30～15:40

長野保健福祉事務所 301～303 会議室

長野県 環境部 廃棄物対策課

○司会（原環境部長）

本日は長野県レジ袋削減推進協議会にお忙しい中出席を賜り感謝している。ただ今から第2回長野県レジ袋削減推進協議会を開催する。開催にあたり副知事加藤さゆりよりご挨拶申し上げます。

○あいさつ（加藤副知事）

今日は皆様お寒い中、またご多用の中、第2回のこの協議会にご出席いただき感謝申し上げます。前回は昨年11月20日に第1回目を開催し、レジ袋削減の必要性、無料配布中止の有効性について協議をいただき、また無料配布中止の実施に向けた課題の整理をさせていただきました。

無料配布中止の実施にあたっては、1つは消費者の皆様方のご理解をいただくということ、もう1つは事業者の皆様方の足並みを揃えていただくということが、2つ大きな課題として整理をされたところ。

この課題に対応するため、昨年12月18日にマイバッグの持参推進県民大会を開催した。この県民大会には全国で初めて全県一斉に無料配布中止に取り組んだ富山県から、レジ袋削減推進協議会の会長にお越しをいただき基調講演をしたり、様々な立場の方にも参加いただいて、パネルディスカッション等を開催した。また、大会の最後には信州大学の学生から、この美しい信州を将来にわたって残していくため、マイバッグを持参しますという決意表明、それから県民の皆様もマイバッグを持ってお買い物に行きましょう！という呼び掛けも、されたところ。

県としても去る11月の県議会においてマイバッグ持参率向上推進事業の予算を認めていただき、この事業の早期の実施に向けて準備を進めているところ。

先週の18日には消費者団体の皆様方から、210の団体、企業、それから1688人にのぼる個人の皆様方の「レジ袋無料配布中止」を求める県民アピールへの賛同署名を私が頂戴した。県民の皆様方のレジ袋削減に対する熱い思いを、この署名を頂戴しながら感じた。この思いは長野県の思いとも共通するもの。「無料配布中止」の実施に向けた大きなお励ましを、県民の皆様方から頂戴したと私は受け止めているし、実施に向けて頑張っていかなければいけないとの使命も改めて認識している。

消費者の皆様方の理解を得ることと並び課題となっている、事業者の皆様方の足並みを揃えることについては私も事業者にお邪魔をしてお話をさせていただきました。引き続きご賛同いただけるよう、ご協力をお願いしたい。

本日は前回整理された課題につき、この課題を解決するためどうするか皆さんとお話させていただくのと、是非皆様方からお知恵を拝借して無料配布中止の実施に向け、具体的な対応策を検討したい。

○司会（原環境部長）

協議に入りたい。協議の司会進行は当協議会の鶴飼会長をお願いしたい。

○会長あいさつ（鶴飼会長）

会の代表として本日司会を務めさせていただく。議事に入る前に一言ご挨拶申し上げます。

加藤副知事から昨年のマイバッグ持参推進県民大会や、協議会発足以来の一連の動きを紹介いただいたように、一步一步取組みが進んでいるところである。

前回の協議に関しても、レジ袋削減、或いは「レジ袋無料配布中止」について様々な議論が出され第1回としての成果があったと考えている。その中で一番大事なのは若い人からお年寄りまで県民が一丸となって取り組むことや、事業者、消費者団体を中心とした関係団体の皆様と、行政による三位一体で進めていくことが確認されたかと思う。

ただ個別のところで、まだ少し詰めていかなければならないところがあり、そのなかから前回はいくつか宿題とさせていただいた。今日はその宿題に1つずつ答えを出しながら進めてまいりたい。

なお、私の方から見て右側、南側の窓際には既に傍聴席に県民の皆さんが参加されている。参加の皆様方の期待に応えられるような議論を尽くして一步一步前に進んでまいりたい。

配布資料の確認を事務局にお願いしたい。

○配布資料の確認（古川廃棄物対策課企画幹）

冒頭に次第があり、その後ろ側に出席者の名簿、それから座席表がある。本日出席の皆様についてはこちらの名簿でご紹介に代えさせていただきたい。それから資料1、2、3ということで県の方から用意した。その他、消費者団体の皆様の県民アピールということで、消費者団体からの紹介の資料がある。資料は以上。

○会長

それでは協議に入る。

先ず前回のまとめを簡単にさせていただく。長野県の豊かな自然環境を守る、地球温暖化防止への一定の貢献を果たす、更には環境にやさしいライフスタイルに転換していくというこの会の目標にとってレジ袋削減が必要であるということは既に共通の認識だと思っている。

また、具体的にレジ袋削減の手法については富山県の活動を学んだことや既に先進的に飯田・下伊那地区で取組をされている「レジ袋無料配布中止」が1つのステップだということは共通の理解が得られたのではないかと思っている。

ただ「レジ袋無料配布中止」を実施するには、この協議会で議論する、決めるということだけではなく、幅広く県民の皆様のご理解を得ること、或いは事業者の皆様の足並みを揃えることが大変重要な課題ということも確認されたかと思う。

従って「レジ袋無料配布中止」に向けて全体としてコンセンサスが成り立っているとは思いますが、細かな点でこれから一步一步議論を進めながら、皆様の力をお借りして取り組んでまいりたい。

前回、この点について私が最後のまとめの段階でいくつか宿題をお出ししたという形になっていたかと思う。例えば、廃棄物対策課については廃棄物処理全体の中におけるレジ袋削減の取組みの位置づけであるとか、事業者、消費者等団体の方々については、それぞれどんなことが出来るかということについて、課題を持ち帰り協議いただいた上で、本日まで参加いただくという流れになっていたかと思う。

今回、それぞれ宿題に対してのお答をいただきたい。まず事務局から、私の方からお出しした宿題について一通りご説明をいただきたい。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

宿題である県としての容器包装削減におけるレジ袋削減の位置づけ及び「レジ袋無料配布中止」に向けた課題の解決について資料1、2により説明させていただく。初めに資料1の容器包装削減におけるレジ袋削

減の位置づけについて説明する。

平成7年に容器包装リサイクル法が施行され、その後排出抑制を促進する改正が平成18年に行われ、事業者における排出の抑制を促進するための措置として、レジ袋等の容器包装を多く用いる小売業者に対し、国が定める判断の基準に基づき、容器包装の使用合理化のための目標の設定、容器包装の有償化、マイバッグの配布等の排出の抑制の促進等の取組を求めることとされた。

また、長野県では「分別収集促進計画」を策定し県内市町村に対して容器包装の削減やリサイクルを促進し、分別収集の徹底などをお願いしているところ。

廃棄物政策全体の方向性などを示す長野県廃棄物処理計画を5年ごとに作成している。現在の平成23年から平成27年までの第3期長野県廃棄物処理計画において、重点施策として「徹底的に廃棄物の排出を抑制」、「環境に配慮した循環的利用の推進」等を定めている。

計画の中で、県民参加による行動計画を定めておりその1つに「レジ袋削減県民スクラム運動」を行動計画の柱として位置づけ、生活の豊かさと環境の保全を両立させたライフスタイルへの意識を深めることを目的としている。

レジ袋削減の取組みの3R、リデュース、リユース、リサイクルには優先順位があります。リサイクルを行う際にはまた新たに、多くの資源やエネルギーを消費するので、まずは限られた資源を有効利用するため、廃棄物の排出を未然に抑制するリデュースが最優先の取組みとして位置づけられている。

トレイやペットボトルと異なりレジ袋はマイバッグを持参することで代替可能という特性があり、誰でも比較的簡単に環境に配慮した活動が実践出来るという特性があり、レジ袋を削減することで、「もったいない」との意識が芽生えていくことを目指している。

平成20年10月からの啓発中心の取組は、マイバッグ等持参率が上昇したものの、ここ数年のマイバッグ等持参率は50%前後で頭打ちの状態となっている。そこで、マイバッグの持参に最も効果の高い「レジ袋無料配布中止」について、みなさんと検討を開始したところ。

東日本大震災を契機として普段当たり前に使用している電力等に係るエネルギーの重要性を私たちは再認識させられている。長野県としては、イバッグで代用できる不要なレジ袋の削減などにより今後も省資源、省エネ、CO₂削減を呼び掛けていく。

次に資料2の「レジ袋無料配布中止に向けた課題の解決」について説明する。

前回の協議会では、足並みを揃えて全県一斉に実施すること、及び、事業者、消費者等団体、行政の3者が一体となって実施することが主要な課題とされた。何よりも事業者の皆さんのご英断をいただかなければならないが、長野県としては、個別に事業者の皆様へ訪問し御協力をお願いする他、消費者の皆さんの理解が得られるよう啓発を実施していく。

また消費者等団体の皆様や、経済団体等、関係各者の皆様にも啓発の実施について協力を要請する。具体的には、テレビCM、JR線中吊り広告JR・私鉄の駅へのポスター掲示等を実施して消費者の中でも特に啓発が必要な若者・男性への理解を深めていく。各市町村の広報誌等への掲載や地域の環境フェア等のイベントにおける啓発等も実施しているところ。

経済団体の皆様や、消費者等団体の皆様には、傘下の事業者や、構成団体及び構成員に対し長野県が「レジ袋無料配布中止」を提唱したことを知らせるとともに、レジ袋削減への協力を依頼し、実際に呼びかけを行っていただいた。

事業者、消費者等団体、行政の3者が一体となって実施することについては、「レジ袋無料配布中止」を実施する際の事業者、消費者等団体、行政の役割分担を協議会の中で明確にし、それぞれ連携・協力し一体となって「レジ袋無料配布中止」を実施していくことが大切であるが、この協議会が設立され皆様で協議が

開始されたことはその大きな一歩である。

具体的な役割分担については、皆様の協議を重ねる必要があるが消費者等団体は店頭や街頭において「レジ袋削減」や「レジ袋無料配布中止」の啓発を行うとともに、構成員にマイバッグ持参を呼び掛ける、行政は県民に対し、「レジ袋無料配布中止」の意義・必要性について啓発を実施する等を通じ、事業者の「レジ袋無料配布中止」へのご英断の後押しが出来ればと考えている。

「レジ袋無料配布中止」が決定された後は、これは仮定の話であるが、行政として実施時期について県民の皆様の混乱を防止すべく、周知徹底して参りたい。レジ袋無料配布中止が決定された場合の仮定であるが、三者共同での実施を想定しているものとして、「レジ袋無料配布中止」共同宣言、「レジ袋無料配布中止」実施時期周知キャンペーンの共同で実施を想定。「レジ袋無料配布中止」後においても引続き、協議会等を通じて皆様と効果を検証するとともに、足並みを揃えての実施を継続し、より強固なものとするため未実施事業者への働きかけや、他業種への働きかけを行っていききたい。

以上をもって、長野県としての回答とさせていただきます。

○会長

前回、2つの点を宿題とさせていただいた。1つは廃棄物処理全体においてレジ袋削減の取組みがどこに位置づけられるのか。2つ目は「レジ袋無料配布中止」を実施するにあたって、それを解決するためにどんな課題を認識しているか、それぞれの主体の役割は何か。課長さんからご説明いただいた。ありがとうございました。

事業者の皆様には、前回の協議会を踏まえてそれぞれお持ち帰り頂いたと思うが、「レジ袋無料配布中止」の実施ということについて順次ご発言いただきたい。事業者の足並みを揃えて、という部分が中心となるかと思うが。

○イオン株式会社

従来からの立場に変更はない。事業者間の足並みということについて、大多数の企業が足並みを揃えて、という言い方をされている事業者、大多数の業種という言い方をされている事業者があるので、そのあたりについてどう整理していくべきかと感じている。

○株式会社バロー

基本的には大多数の事業者が足並みを揃えるということが望ましいが、難しい部分があるので、我々のような同業態の多数（12月の時点の意向調査で実施という回答のあった企業）が無料配布中止になればバローとしても実施したい。

○株式会社ベイシア

足並みの範囲について、地元の有力食品スーパーがレジ袋無料配布中止に賛同すること、と回答した。これは、ホームセンターやコンビニ、ドラッグストアといった他業態までの参加は求めているということ。食品スーパーに関しても、あくまで地元の有力企業ということで、すべての事業者が参加することはなかなか難しいので、県内資本の、特に大手に参加して頂きたい。

○ユニー株式会社

ユニーでは180店舗余りで有料化しておりレジ袋辞退率はほぼ90%。レジ袋有料化がレジ袋削減の一番有

効な手段ということは既に分かっていることであり、レジ袋有料化は、行政主導、消費者の賛同、同業会社の参加、この3つがあれば必ず成功する。

長野県の場合、行政側の強い主導でやっており、大多数の消費者、県民の賛同も得ている。我々事業者としても、レジ袋有料化に向けて判断しなければならないし、それが企業としての社会的責任だと思っている。

レジ袋有料化をユニーは100の市町でやっておりますけれども、中には参加しない事業者がいるところもあるが、これは仕方がないこと。ある程度のところでまとまればやっていかないと有料化は進まない。

長野県の場合も今回頓挫してしまっただらば出来ないうだろう。時期について4月1日は無理かもしれないが、5月なり、6月なり、ある程度の時期でやっていくことを希望しているので、同業他社に是非参加して頂き、三位一体の取組みを目指していきたい。

○株式会社カインズ

ホームセンターとして長野県内には15店舗展開している。1店舗のみ、食品を扱うスーパーセンターということでやらせていただいている。ホームセンターがメインであり、社としては検討中。今回参加させて頂き、他社の意向や県の話聞いて、社のルールを統一することで前向きに検討している。

○会長

ありがとうございました。ホームセンターですので、違った所もあるかと思うが、御検討いただきたい。

○株式会社コメリ

会社の立場としては前回通り。長野県内において、カインズさんとか、ケーヨーさんとか、他社で大きな企業があり、全部足並みを揃えるということは無理かと思うが、どちらかと足並みを揃えることが出来れば必ず前向きに考えたい。

○株式会社アップランド

昨今のコンビニの食料品取扱い拡大やスーパーセンターの出店増加等、私どもは非常に厳しい競争の中にいる。この厳しい競争の中においては、食品スーパーにのみならず、コンビニ、ホームセンター等の業態を含め、事業者全体の意思統一をしっかりと、足並みを揃えていくことが「レジ袋無料配布中止」の前提と考えている。

○生活協同組合コープながの

コープながのの店舗は2店舗あり、長野稲里店のマイバッグ持参率は、12月で71.9%、安曇野豊科店は65.9%。「レジ袋無料配布中止」については、大多数の競合店が足並みを揃えてないと参加が難しい。

○信州大学生生活協同組合

信大生協店舗の中に購買部があり、学生さんや職員の方にご利用頂いている。店頭でレジ袋を配布することはないが、希望者には渡している。レジ袋の利用者は1%か2%であり、レジ袋有料化にはなかなか乗れない。学生はカバンを持って来るし沢山は買わないので、レジ袋は必要ないという事情もある。

○株式会社ツルヤ

レジ袋削減に関しては、長野県下でも積極的にやってきたという自負がある。地球温暖化問題に対しての対

応としても、当社の出来る範囲で前向きに取り組んできたと考えており、ある一定のレベルまでは出来ていると考えている。

ただ今回のレジ袋削減という部分と、レジ袋有料化という部分を当社は切り離して考えており、環境問題に関しては積極的に取り組んでまいりけれども、先程企業の社会的責任という言葉もあったが、消費者の方にとって良いことなのか、悪い事なのか、消費者が望んでいる事なのか、望んでいない事なのか、それぞれの企業が考えて判断して行動していくという形になると思う。

その中でツルヤとしては、この経済環境が厳しい中、今レジ袋有料化というスタンスで取り組むことについては、皆様の総意とは反する部分があるかも知れないが、現段階では取り組む方向で考えていない。

再度繰り返すが、環境問題、あるいはレジ袋削減という方向性に関しては大賛成である。お客様が自主的にマイバッグを持参して対応する、またマイバッグをお使い頂くようご案内していくという活動については積極的に推進していきたいと思っているが、レジ袋有料化という一点において今の時期には厳しいという判断をしている。

○長野県Aコープ

レジ袋無料配布中止について実施に向けて検討している。出来れば4月より実施をしていきたいと計画している。その中で消費者の皆様にアピールしていくことが重要だと考えており、先程県の方から提案されたポスター作成、CMを流す等、そういう内容を行政が主体となっていち早く実施していただきたい。

また昨年12月のマイバッグ持参推進県民大会のパネルディスカッションに出させて頂いた時にも話があったが、レジ袋有料化と「レジ袋無料配布中止」は若干違い、「レジ袋無料配布中止」に向けて事業者はどのような行動をしなければいけないのかということが重要であって、「レジ袋無料配布中止」の1つの手段としてレジ袋有料化があると考えられるので、このあたりを皆さんで認識する必要があると思う。

○株式会社ながの東急百貨店

レジ袋以外にも包装資材には様々なビニールショッパー、紙ショッパー等がある。当社においてレジ袋が様々な包装資材の中で占める割合は、食料品売場に限っても、比較的小さな比率である。

また「レジ袋無料配布中止」をした結果、レジ袋以外のものをお客様が求められた場合、他の包装資材を使用することになり、環境に与える影響は逆に何倍も大きくなってしまおうという懸念をしている。

事業形態が百貨店業態であり、当社の紙袋や包装資材も1つのブランドとしてひとつのセールスポイントと考えている。

総論的には、できるだけ包装資材を減らしていく為、ポイント制によりマイバッグ持参を呼び掛けるということを実行しているが、この取組みを今後も継続していきたい。

○株式会社西源

従来から競合他社が足並みを揃えて参加すれば参加したい、ということをお願いしてきたが、一步踏み込んで、マスメディア媒体、つまり新聞折り込みチラシやテレビCM等を使用して販促アピールを行っている事業者の皆様がすべて参加するようになれば、是非とも参加したいと考えている。

当社は今年の6月より岡山にある大黒天物産株式会社のグループ企業としてやらせていただいているが、大黒点物産の方では「レジ袋無料配布中止」に取り組んでいる店舗もあるが、取り組んだ店舗では、しばらくの間売上げが減少したということもあったようなので、事業者の足並みが揃うことを前提として実施していただき、との話も頂いており、当社としてもマスメディア媒体を活用して販促アピールを行っている事業者がすべ

て参加することを条件としたいと考えている。

○株式会社マツヤ

地元の食品スーパーが参加することを条件に実施したい。基本的には前回申し上げたところと変わっていない。

○株式会社綿半ホームエイド

昨年12月の意向調査では、多くの事業者の足並みを揃えるという条件をつけた。意向調査結果を見ると、かなり多くの事業者が「レジ袋無料配布を中止する」と表明されており、これ以上の参加を待っても、スタートが遅れるばかりなので、参加を表明している事業者で開始すればよいのではないかと感じている。

ただし、「レジ袋無料配布中止」の開始時期については、事業者で色々事情があると思うので、調整が必要。消費者の皆様にご迷惑をかけぬよう、出来れば現在参加を表明された事業者が一斉にスタート出来ることが望ましいので、県で調整し一斉スタートできるようにしていただきたい。また、一斉スタートに向けて、啓発活動や周知をした上で実施していきたい。

○会長

事業者様よりご意見をいただき、ありがとうございます。引き続き消費者団体ということでお願いします。代表として長野県消費者団体連絡協議会をお願いします。

○長野県消費者団体連絡協議会（小松事務局長）

前回の協議会の中で、消費者団体としてもこの取組みを成功させるためにできることを考えて欲しいという要望をいただいたと受け止めている。今日配布したものは、昨年12月18日の県のマイバッグ持参推進県民大会の折に、県下各地でレジ袋削減の取組みを進めている皆さまの代表の方々にお集まりいただき、これまでの取組みを踏まえ県の提唱のもとに、ぜひ事業者の皆さまに足並みを揃えていただきたい、ということアピールとして出そうというもの。

年末年始の多忙な時期であったが、最新の数値として、全体で218の団体、それから個人の数として1800名ほどの署名を集めることができた。

1月18日にアピールの署名については副知事にお渡しさせていただいた。引き続きこのアピール署名につきましては集めているところ。

「レジ袋無料配布中止」について、もちろん県が積極的にそれを推進していただくのですが、事業者の皆さまにも決断・ご覚悟がどうしても必要なことだと思う。いろいろなご判断がおりだと思いが、やはり全体的に県内で足並みが揃う方向で意見調整をお願いしたい。

○会長

長野県PTA連合会様は事業者とか消費者団体とは違った性格であるので、今日の話をお聞きになってご意見があれば伺いたい。

○長野県PTA連合会

私どもの連合会でそういったレジ袋の無料配布中止について取り上げて話し合いを持つということではできないので、私個人のことですが、私個人も消費者の一人ですので、環境に良いことはぜひ進めていただきたい。

消費者ももっと勉強して賢くなっていくことも必要だと思うが、事業者の方と行政とみんなでやっていくことが必要と思う。

○会長

経済団体、環境団体、市町村会には具体的に宿題といったものは無かったと思うので、特にご指名はしないが、特にご意見があれば、ご発言いただきたい。

よろしいでしょうか。

今回欠席の事業者もいますが、意向状況等、そのあたりの状況について追加して説明することがあれば。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

今日ご出席の事業者様につき現時点での状況をご説明いただいた。今日欠席されている事業者様もおり全体像分からないというところもあるかと思う。それらの事業者様を含めた状況について資料3を用いて説明する。

昨年12月中頃、私どもから事業者様に対しまして「レジ袋無料配布中止」についての意向調査を行わせていただいた。回答のあった30事業者のうち22の事業者は実施するとのご回答であった。これは店舗数で見ますと75.8%に相当する。また、食料品スーパーに限ると、全20事業者のうち、18事業者にご賛同いただいている。ただし、ご賛同いただいている事業者についても、事業者様の足並みが揃うことを条件としている事業者もいる。店舗比では88.4%の足並みが揃うことになる。

他方食料品スーパー以外の状況であるが、全10事業者のうち4事業者が条件付きを含めて賛同の状況である。

○会長

県の方で把握している全体の傾向についてのお話をいただいた。いままでの状況を念頭に置き、私の方で少しまとめてみたい。

「レジ袋無料配布中止」には賛成するが、その実施条件について各事業者様に微妙なニュアンスの違いがある場合と、有料化についてははっきりと異論がある場合とがあった。また、「レジ袋無料配布中止」を実施するについてはできるだけ足並みを揃えてという所も大方の意見が一致したと思う。

特にツルヤ様は今回初めてご出席いただき、レジ袋削減やマイバッグ持参について賛成ではあるものの、レジ袋有料化については異論があると発言をいただいた。この点についてまた少し議論していきたい。

「レジ袋無料配布中止」を実施する条件として100%の足並みを揃えることは現状ではまだ少し難しいところがあり、大方が揃えばよいのではないかというのが、大方のご意見ではなかったかと思う。その辺りについてご意見を改めてお伺いしたい。

食品スーパーの事業者様、ホームセンター様、もしくは、デパート様など、業態にもそれぞれ違いがあり、それをどうするかということもこれからの議論だと思うが、まずは食品スーパーに限スタートするというのが当初からの提案であった。

そして、例えば他業種との複合型で店舗を営んでいる事業者様については、それぞれ事業者様の方で工夫し歩調を合わせていただければ幸いである。こ

この活動はまずは食品スーパーを中心に始まるが、他の業種へ順次広げて行くという計画なので、そこはご理解いただきたい。以上が中間的な取りまとめではないかと思う。

改めてご発言があればお願いしたいが。

100%皆様が一致して「レジ袋無料配布中止」を実施するということが理想であるが、ある程度多数の意見がまとまれば、そこから始めてはどうかという意見もいくつかあったかと思うが、それに沿ってご発言いただきたいが、綿半様改めてご発言いただけないか。

○株式会社綿半ホームエイド

すべての事業者が揃ってスタートするというのは難しいと思う。現在レジ袋の無料配布中止を実施することを表明された企業様だけでもスタート日を決めて取り組んでいかないと、いつまでもずるずるこのままの状態が進まないと危惧される。

「レジ袋無料配布中止」が決定されれば、当然それに向かって私たちも準備を進めないといけないが、実施の日程が決まらないといつまでたっても同じような形で先に進まない。私たちも実施に向けて準備があるので、とにかく日程を決めて各事業者が準備を進めるという形でやらないと進まないと思う。

弊社は食料品を扱うスーパーセンターとホームセンターの店舗を展開している。スーパーセンターではレジ袋無料配布を中止して、ホームセンターでは中止しないとお客様にも混乱をきたす。全店舗とも無料配布中止を考えている。

○会長

綿半様、カインズ様、コメリ様は複合型の店舗だが、レジが一緒と思う。私もよく利用するが、ネジ一本とパンを買う人は品物を一緒にレジへ持ってきますが、それらをそれぞれ分けるというのは非現実的ですし、レジの構造もそうなっているので、そこは事業者様の方でも工夫いただきたい。

また、綿半様の方から、日程を出してもらわないと準備ができないというかなり積極的なご意見をいただいたが、その辺り県の方で何か、少し大まかな流れを、もしこの順序で進んでいくとしたらということで話していただけるか。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

全事業者様が足並みを揃えれば実施するというのは、大方の皆さまのご回答かと思うが、それはなかなか難しいという状況がある中で、賛同している事業者様だけでもやったらどうかというのが綿半様の提案だと思うが、それについての県のスケジュールということか。

○会長

100%は難しいというのは大方のご意見だったので、賛同する事業者だけでスタートするのであれば、どのような日程というものを考えておられるかという綿半様からの質問です。綿半様いいですか。

○株式会社綿半ホームエイド

開始日を決めないとなかなか進まないのではないかとということです。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

まだやるかやらないかはっきりしていない今の段階で、日程については案はない。日程については次のステップだと考えており、賛同事業者のみで実施することについて皆さまの意見を聞いた上で、「それでいく」となった次に時期の話になるのではないかと考えている。

○会長

私の方でフライングした部分もある。

ひと通り皆さんにうかがった中で、足並みが揃えばやってもいいというご意見がかなりあったかと思うので、例えば4月なり5月なり区切りのいいところからのスタートすることも考えられるかと思う。そんなことも私の頭の中にあり県のスケジュールを伺ったところであった。

まずそれよりも、俗にいう「見切り発車」、100%足並みが揃うのが理想だが現状では難しいので大方が揃えばいいというご意見もあったがそのことについてうかがいたい、もう一度改めて事業者の皆さんにお持ち帰りいただいて議論する必要があるのか、それとも今日は全権委任されているのでその必要はないのか皆様にご意見をお聞きしたい。

○イオン株式会社

今こういう議論の状況だと、今日は結論を表明できる事業者さんはほとんどいないと思う。今日の段階で各社さん持ち帰ってどう判断されるかという話だと思う。

綿半さんからお話があったが、次に向けてどうするのかを考えながらどこの段階で結論を出すのかという事は必要だと思う。

資料3で、西友さんは既に始められていてイトーヨーカドーさんは2月4日から全店始められるという事で数字が変わるかと思うが、その数字は全部含めて計算されているか。それは判断材料の一つとしてご提供いただければよいが。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

資料3の数字には西友もイトーヨーカ堂も含まれている。

○会長

大方の足並みがそろえば実施するというご意見があったので、もう一度持ち帰ってはかるという事で良いかお聞きしたい。イオンさんは持ち帰るという事で良いか。

○イオン株式会社

いろんな業種業態が一斉にというのは今の状況だと無理だという事。

資料1・2の中で県の方から課題について取組方針を書いているが、よく書けていると思う。実施事業者を拡大していく取組を前提として、今回どういうところがスタートするのかを決めていくという事だと思うので、そのあたりをどうするのか確認しながら協議会で結論を出していただくのが妥当かと思う。

本日は消費者団体の皆さんがお越したが、昨年シンポジウムを開催し、署名活動もされた中で、消費者団体の皆さんは「レジ袋無料配布中止」について十分理解していただいて働きかけをされているという事を我々も理解しなくてはいけないと思っている。それを踏まえつつ協議会としての次の結論を出していくという事かと思う。

○会長

改めてお願いしたいのは、大方の事業者さんから100%は無理だが大方がそろえばいいというご意見をいただいたので、それを確認する意味を含め、一度持ち帰って次回返事をするというご返事をいただきたいということ。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

動議。持ち帰って次回ご発言をという事ですが、ここにお見えの事業者の一部には社長さんもいらっしゃるが、殆どの事業者はこの場で決められるものではないと思う。一度持ち帰るか否かということではなく、ご出席の皆様としてのお考えをお聞きした方がよろしいかと思う。

○会長

持ち帰って確認するのは当たり前と言えども当たり前という事で、改めて全体の議論をしたい。

○信州大学生生活協同組合

わからないことがある。西友さんが有料化を始めており、レジ袋を減らそうとして有料化について論議されているかと思うが、実際にレジ袋が減っているのかどうかという事が分かっているか。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

具体的に西友さんのデータはわからないが、西友さんが調査しているマイバッグ持参率が70～80%とお聞きしており、75%の方がマイバッグを使っていれば、25%の人はレジ袋を使っているという事かと思う。県平均が約50%代であることを考えるとかなりの割合でレジ袋が削減されていると考えられる。

○信州大学生生活協同組合

マイバッグについては啓発等ずっと運動をしてきているので、有料化になって辞退率が上がったのかどうかという事を聞きたい。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

西友さんだけではわからないが、長野県でも南信州で無料配布中止が実施されており、有料化をはじめた時点からのマイバッグ持参率は大きく違う。有料化を始める前は50%前後だったものが開始後80%、現在は90%となっている。

○ユニー株式会社

食品スーパーのレジ袋というのは象徴的だと思う。皆様方の一つの環境の発火点となるのが食品スーパーでのマイバッグ持参運動という事だと思う。資料3にあるように、全業種一斉にというのは全国的にも難しい。大体のところは食品スーパーからスタートというのは全国的にも同じ。業種別には事情があってなかなか難しい。セルフでサッカー台があるのは食品スーパーだけ。

資料3を見ると食品スーパーであれば284店舗中251店舗がそろろうという事であれば成功するという事。ユニーの意見ではやるべきだと思う。ユニーは行政がやれと言えどもやる準備を進めている。有料化というのは、ある程度見切り発車は必要だと思う。食品スーパーだけでもやっていくという事で結論付けられないか。

○会長

ユニーさんとしては見切り発車でもスタートしたい意向だと承りました。

今日その場で結論を出せる状況ではないので、お持ち帰りいただき、それぞれ見切り発車で賛同するかどうか。

か、次回またここで表明していただければ、次回は見切り発車にはなるがとりあえずスタートが切れる。

その後、具体的にどういう手順にするかという事になれば、先程綿半さんから言われた実施時期については、次回に結論が出た後に考えるという事で良いか。

ユニーさんは見切り発車でもスタートをしてもらいたいという趣旨のご意見でしたが他の方がいいか。

○株式会社西源

先程から「大方」というあいまいな表現の仕方を皆さんしているので、当社としてはメディア媒体を使って販促をしている企業と明確な基準を思案させていただいた。資料3の2にあるとおり、88.4%の店舗数が参加することを「大方」と捉えるか、又は参加20事業者のうち2業者が参加しないだけ33店舗が欠けることをどう捉えるか。

そこが見切り発車のポイントかと思うが、当社は先程から申し上げている実施基準を考えているので、この状態で見切り発車はできないと考える。

○会長

見切り発車出来るか出来ないか、参加基準がまとまれば参加するという意味なのか、見切り発車が一切だめなのかどちらか。

○株式会社西源

メディア媒体を使って販促活動を行っているような企業が参加すれば参加するという意味で、決して見切り発車をしないという意味ではない。

○会長

どういう企業が参加すればという意味が分かりづらいので詳しくご説明いただけるか。

○株式会社西源

明確に言うと、チラシ広告の販促活動を行っている企業が参加すれば参加するという事。

○会長

新聞などの折り込みチラシを出されている企業の参加が一つの基準という事で、パーセンテージというよりも販促活動自体が一つの基準という事です。他に、大方というのはどのあたりなのかという事でご意見いただければと思いますが。

○長野県A・コープ

私の先程の言い方は大方という趣旨の発言ではないが、県の意向に沿って「レジ袋無料配布中止」を計画しているという所で、できれば足並みがそろえば望ましいと考えている。

○会長

それはA・コープさんは、大方の賛同での見切り発車には賛同できないという趣旨ですか。

○長野県A・コープ

見切り発車という内容ではなく、レジ袋無料配布中止に向けて県が意思表示した内容なので、私どもとしてはその趣旨に賛同する形で参加していきたいと捉えており、その中で多くの事業者さんの参加を求めたいという事です。

○会長

他にご意見ありますか。今日はどのあたりで締めくくるか、着地点が見えないところですが。

○イオン株式会社

「見切り発車」という言葉で話しているが、協議会として闇雲に見切り発車しているわけではないと思うので、あまり「見切り発車」という表現は良くないと思う。きちんとフレームアウト→フレームワーク を決めて結論付けてスタートを切ることだと理解している。普通あまり「見切り発車」とう言葉は使わないなと思い、やり取りを聞いて気になった。

○会長

・私もその言葉を使って失礼した。どのような条件ならスタートできるかということになるかと思う。今のところ100%は見込めないということが現実にある中、どのような条件ならスタートできるのか、改めて議論いただきたい。そのあたりいかがか。

○イオンリテール株式会社

この会議に参加されている事業者の多くは、レジ袋無料配布中止が売り上げに影響しないかを懸念され、事業者合意での賛同を条件付にされているように感じております。

先ほど副知事から県民からのレジ袋削減への署名活動も集まっているとお伺いしました。ごみを減らすためには、レジ袋の削減が有効な方法のひとつだという意識を消費者の方々から持っていただき、又レジ袋無料配布中止をしている店舗を選んでいただけるような啓蒙活動を、県と事業者と消費者団体で協議し実施すべきかと考えます。

イオンリテール北陸信越カンパニー管轄エリアの富山県・石川県では、県全体でレジ袋の無料配布中止を実施しています。長野県の飯田地区も同様で90%前後のレジ袋辞退率につながっております。

前回の協議会では消費者の代表の方から、レジ袋以外にも商品で勝負すべきではないかという貴重な意見も出ていました。ここに参加の消費者団体の方々から消費者の代表として、レジ袋削減について長野県民の盛り上がり状況をお伺いしたいと思います。

○会長

消費者の声を聞きたいとのことだが、消費者団体からご発言を。

○長野県消費者団体連絡協議会（重副会長）

今、消費者の方で頑張ってもらいたいのご意見をいただいた。既に私自身は買い物袋を持っていますし、コンビニでも要りませんと言えばありがとうございますと言っただけ。その中で、消費者団体がいくら頑張ってもこれ以上進まない面がある。

企業のみなさんがポイント等やっていただいてもなかなか進まないというのがあり、現状このような時点にいるのではないかと思います。そうなってくると、消費者団体としては、事業者の皆さんにアピールしていく

というのは今後もしていくが、今ここで必要なのはみんながこの線、現状を越えることをしていくしかないのではないかと感じる。

みんな一度に足並みが揃えられるとは思いません。最終的に「レジ袋無料配布中止」に参加しないとおっしゃっているお店でも、更にポイントを付ける等、もっとアピールする必要がある。そのような中で、レジ袋は無料でもらうものではなく、買い物袋を持って行けばもらわないで済むということなんだという意識をお互いに持ち合うことが大事であり、おっしゃるとおりだとは思いますが、ここで大きな一歩を踏み出す必要があるのではないかと思う。

○長野県連合婦人会

消費者はレジ袋ではなく商品で行動しているというのを前日も発言させていただいた。ここまで消費者の意識が上がってくるには大変時間がかかり、私たちだけでこれ以上というのは難しい部分に来ているかと思う。消費者は、私たちのように活動している方だけではないので、その人たちの底上げも大変難しい部分がある。

レジ袋削減の究極の目的は環境問題ということなので、このレジ袋廃止に賛同する企業が環境に配慮した企業なんだというようなことが、県民に分かってもらえるようなシステムが必要になってくると思う。

そこで、県がこれを進めるための予算を付けたので、大きくメディアを通してではなく、身近なところで県民が触れられるようなPRが必要。レジのそばとか、お店の入口とか県民が直接触れて環境を考えられるような、例えば桃太郎旗みたいなもので、県をあげて県民が環境に参加する意識をくすぐるようなPRの仕方、三位一体が必要ではないかと思う。

○会長

消費者団体として取り組んできたことには壁があるという発言ですが、イオンリテールさんの質問とは若干ずれている気がするがそのあたりはどうか。

○長野県消費者団体連絡協議会（小松事務局長）

先ほど、イオンリテールさんからご指摘いただいたことは消費者団体としてもしっかりと取り組んでいかなければいけない。なぜ、レジ袋の削減を消費者が求めているかということをストックに皆さんにお伝えしていかなければいけないと思った。

一番は温暖化防止・エネルギー等を考えて、消費者の生活を見直すということを考えなければいけない。そのような中で、レジ袋の削減を推し進めていかなければいけないと消費者団体としては考えている。広く県民の皆さんに周知していくことで、この取組と一緒に協力していく事業者のみなさんを応援していくことをはっきりと打ち出していきたい。

そのためにどうするのかはこれから状況見ながら一緒に考えていくが、姿勢としてはしっかり貫いていきたいと思うので、是非ご参加いただければと思う。

○会長

消費者運動をしてきた経緯から壁があり、ある程度のところまでは行くが越えられないという現在の状況がある。消費者の側に壁があることと同じく、イオンリテールさんも事業者の側から問われたということ。ある程度のところまでは進むが、抵抗があるのが現状の壁であり、その点が互い共通のところになっている気がする。そこで県が主導をとって進もうとする現在がある。その壁を共通して認識するというのが議論になったが、そのあたりで県の意見は。

○事務局（加藤副知事）

先週は消費者団体の方から署名をいただいたし、西友やイトーヨーカ堂では「レジ袋無料配布中止」を実施をしていくという環境の中で、昨年の秋以降、県としてもいろいろな取組をしてきた。無料配布中止の機運は高まっていると認識している。

加えて、県としてもこの時期を逃して無料配布中止を実施するのは難しいと思っている。なので、大半というのはどの範囲なのかというようなことを先ほどから議論していただいておりますが、できたら、実施の意向を示している事業者の方からまずファーストステップ、スタートしていただきたい。

それぞれ事業者には事情があることは承知しており、私も事業者の方と直接お話をし、よく認識していますので、そのような事業者においては、是非前向きに引き続き御検討いただき、環境が整ったところでご賛同いただくということで、順次実施に向けて取組をお進めいただくと大変ありがたい。

事業者の方と話をする中で痛感していますがこのような厳しい経済環境の中で、事業者の皆様方が、有料のところと無料のところお客様はどちらを選ぶのか、それは経営に直結する話なので、皆様が心配になる気持ちは十分認識しているが、私どもの考えを今までも説明させていただいたと思っている。

県も11月県議会で補正予算を認めていただき、マイバッグ持参率向上推進事業についても取り組んでいくし、消費者団体の皆様にも引き続きひと汗もふた汗もかいていただくよう私からもお願いしたい。消費者の皆様にご理解いただくべくお力添えをいただきたい。是非、長野県でレジ袋の無料配布中止を取り組ませていただきたいと思うのでよろしくお願いしたい。

○会長

副知事も今の時期を逃すと実施できない、ということは強調されているし、事業者も消費者団体も共通の認識かと思う。今の時期は経済的にも厳しく、環境・エネルギー問題としても厳しいという状況認識もある。

また、消費者の動きや、事業者の努力もあって、今機運が盛り上がっているという共通認識があって、そのような流れがひとつできている。また、県も一步踏み出している、予算も認められている、そのような状況があって今があるという共通の認識をもって、スタートしたいというような形で締めくくったらいかがか。

副知事がお話いただいたように、共通認識として「できるところからスタートする」というのがいいかと思う。そのような認識をお持ち帰りいただき、次回に認識を共有するので、具体的に日程を示して次に進んでいくという御検討をいただくのはいかがか。

○株式会社バロー

今回また持ち帰って、また次回の会議に出席するということか。12月時点の意向調査結果で、すでに大方の意思は表明されてあると思う。もう何回も同じような会議をやっているが、我々事業者も、消費者団体も、行政も何の阻害要因もないのでは？・・・

あるとすれば、いつからやるかということだけである。それを示していただければ、参加するところは参加すると思うのがいかがか。

○会長

先程、私から県に今後の予定をと申し上げたが、県としては、まずやることを決定することが先で、それがなければ先へ進めないということであったので、そこに入ってしまうとおかしくなってしまう。

前回は、今回決定するという事では終わっていない。今回は持ち帰っていただいて、次回には、参加する

しないを出していただいて決定をしたい。

事前にご意向を出していただいて、その結果も見ていただいて、共通認識の上で、これくらいの賛同なので、これで出発しますというつもりでいる。

次回には決定をするつもりでいる。今参加されている方々は、代表者であっても、機関決定はいると思うので。

○株式会社バロー

前回欠席したので申し訳ないが、今回と前回の違いを教えてください。

○会長

前は課題提起である。課題提起でそれぞれの事業者がどう受け止めるかということでご意見を伺った。消費者団体も共通基盤で働きかけをされてきている。1月18日の副知事への県民アピール署名の提出、申し入れのようなこともある。

宿題を出ささせていただいてそのお答えを今日いただいてどういう形で収斂していけるかということを考えるのが今日2回目である。今日はやるかやらないかを決めるという形で議題は設定しておりません。今日どういう形で収斂できるかという見通しが立ったら次回決定するという流れだった。

課長さんそういうことでよろしいですね。

「日にちを決めないと結論が出せない」と「実施が決まらないと日にちが出せない」という形の議論になったら困るのだが、次回には決めたいということで考えている。

補足がありましたら、課長さんお願いしたい。

○事務局（廃棄物対策課長）

本日大方の賛同する事業者で実施しようということが確認されたということであれば、次回2月14日の木曜日に第3回目の協議会を実施できればと思う。この日に第3回を開催をするにあたり、事前に私どものほうから各事業者さんに意向調査という形で、賛同される事業者での実施についてどうか、それから実施する場合の時期の意向、この2つについて調査させていただいて、第3回の協議会の前までに関係者の皆様へフィードバックさせていただきたい。

○会長

次回には決定したいということで、改めて事務局とのやりとりをしていただき、次回には結論を出すというところから始めたい。できるところから始めるということで、県も準備をしていくと思いますので、今日の議論をお持ち帰りいただいて一定の結論をお出しいただき、協議会の前に意向調査をいただいて全体の流れを掴んでいただいて次回の協議会で決めていただくということによろしいか。

○事務局（廃棄物対策課長）

事前に意向調査をさせていただいて、その結果を皆様にお返しをし、第3回の協議会には、全体的にはこういう方向だということを押さえていただく上で第3回で正式に結論をいただきたい。

○会長

そういう流れで準備をしているということで次回には結論を出すという話です。

○ユニー株式会社

ぜひ消費者の方をお願いをしたい。ぜひ我々有料化をする店舗を応援してください。本当に消費者の応援が我々企業としては一番心強い。消費者の方が応援していただくことによって、企業と消費者がいっしょになった環境活動、これが一番良い事だと思っておりますので、どうか積極的に有料化をする店舗を応援していただきたいと思っております。そういうことによって参加企業が多くなると思っておりますので、よろしくお願いをします。

○株式会社コメリ

県にお願いがあ。取組ということで最初にお話しをいただいた内容、メディアとか使われて、大々的にやられるというところは、ちょっと書いてあるが、意思決定者が誰かという弊社で言えば代表取締役社長になります。持ち帰って話をしなければならぬが、そこで意思決定者が判断をしてもらわなければならないということがあり、それにこうですというところの内容を、いっぱい良い事をやられているので、そのところを具体的にデザイン的に良くして、これでやりたいということを示してもらいたい。私どもは新潟県でこちらの放送も流れませんので、どういう形で盛り上がっているのかはわからない。そういった部分をより具体的に、デザイン的にこういうふうにやっていますという形でやっていただきたい。そういうものをお示しいただいて判断を仰いでいきたい。

再意向調査やられても、今回は資料3ですが、ここで事実なのはしないと言っている8事業者149店舗です。ここですと言っている人たちがいろいろ言っているわけです。明確に今の流れの中で綿半様とユニー様とAコープ様が「やるよ」と言っていると思っております。その中で今グレーになっている部分、その方々は意思決定者に判断を仰ぐということですからそういうふうにやっていただきたい。

感想であるが、新潟県から見ると長野県は観光県でメディア、ニュースとか天気予報とかもそういった内容になっているので、こういった美しい自然の観光県であるが故にやっぱりやらなければいけないんだよというようなPRもあるかなと思っておりますし、やっぱり廃棄物対策課がやりますと、容り法とかが前提のPRになりますが、そもそもレジ袋削減が何なのかという話においては、容り法だけではなくて、最後のほうにちょっと書いてある地球温暖化という話もありますから、そういった部分で消費者への説明もそういった形でなびかせるようなふうにやっていただければと思う。

○会長

県の方から何かありますか。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

1点目の具体的なデザイン的な部分について、テレビCM準備をしているが、映像という遅くなってしまう。絵コンテ的なものがあるので了解が得られれば、絵コンテ的なものを皆様方のほうにご提供できればと思う。ポスターも制作会社の了解が得られればご提供したい。

2回目の意向調査ももうちょっと突っ込んだ内容で行いたい。

観光の部分も今後県でPRでは配慮をしていきたい。

○長野県商工会連合会

前回から有料化ということであるが、有料化というのが具体的に見えてこない。次回実施時期を決めるだけでいいのか、具体的にレジ袋いくらというところを決めなくていいのか。その辺が店ごとに価格が異なっ

てその差が消費者に対する反応も変わってきますからその辺をお聞かせいただきたい。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

次回意向調査をして賛同を得られる事業者だけでやっていけるかということを決めていただく。やるとすればいつごろやるのかということを決めていただく。それが大方のところ。その後具体的な調印の日程等決めていきたい。

今ご指摘の無料配布中止の、有料化の商品として売る場合の単価であるが、これは私どもの方で協定する予定はない。こういった会議で単価を決めるということは、独占禁止法に抵触するおそれがある。

○長野県商工会連合会

情報提供はお願いできないか。

○会長

情報提供は問題ないと思われる。県のほうにお願いをしたい。次回に向けてということで日程的なもの県のほうであるか。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

次回決定をいただくということで、日程的に具体的なものはない。

決定をされれば、共同調印式の日程とか知事も出席したりそれぞれ団体の長の方にご出席いただいて共同宣言の調印式をやっていきたい。また、市町村の方にも宣言をしてもらおうとかそういうことを予定している。その時点でうちのほうからお示しをしていきたい。

実際にいつごろからやるかということについてですが、知事の提唱から来年の春と申し上げてきた。年が変わって今年の春ですが、大方といっしょで極めてあいまいだが、2月、3月はすでに実施時期としては大変厳しい。4月、5月、6月その辺のところでは皆様方のご都合のつく範囲で、早い時期に実施時期を決定していきたい。

○会長

次回協議会はどうか。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

2月14日で、正式な通知をもって確定ということであるが、ほぼ99%確定である。

○会長

今回は、2月14日で確定ということで、事前に意向調査をして、その時には正式にご返事いただいて決定をするということでお願いします。

○事務局（古厩廃棄物対策課長）

時間は、今回と同じ午後1時半からを予定している。

○長野県消費者団体連絡協議会（小松事務局長）

次回までに賛同を事業者の皆さんのところで確認をいただくということかと思います。ぜひ、この時期にきちんと一つの形にしないと取組全体がいびつなものになってしまう。

不成功に終わる可能性もないことはないと思っている。私たちもできるだけことはします。事業者の皆さん、前回は話がありましたように協調していただく、足並みを揃えていただくということで、社内の意思を確認いただければと思う。お願い申し上げます。

○会長

本日議論を予定していたことは、議論ができたかと思う。特になければ、これで締めたい。次回よろしく願います。

○原環境部長

長時間熱心な議論をいただき感謝申し上げます。次回、本日の協議内容を踏まえ、この協議会でレジ袋無料配布中止の決定に向けまして皆様と詰めてまいりたいと考えている。以上で本日の協議会を閉会する。